

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	政府共通プラットフォーム等の整備及び運用			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政府共通プラットフォーム担当	参事官 山本寛繁			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項 第19号			関係する 計画、通知等	「政府共通プラットフォーム整備計画」(2011.11.2CIO連絡会 議決定) 「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」(2019.2.25 CIO 連絡会議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)は、政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通の機能に関するサービスを提供することにより、政府情報システムのITリソースの効率的利用や質の向上に貢献し、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第一期PFの運用(共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティ対策の実施を含む。) 第二期PFの運用(同上) 各府省システムの第一期PFの利用終了及び第二期PFへの移行の支援								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	0		
	執行額				13,521				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	第一期PFにおいて、政府情報システムを対象に、ITリソース・共通の機能等を提供し、安定運用を行う。また、2023年度に廃止されることが決定されていることを踏まえ、計画的に移行支援を進めるとともに、対象システム数の減少に応じたリソース削減を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	情報システムの利用に支 障が出ないよう、運用・保 守の実施における品質維 持	運用実施計画(WBS)の進 捗率(%)	活動実績				100		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	システム停止時間/年を 0.876時間以内(52分56秒 以内)とする。	第一期PFの稼働率(%)	成果実績				100		
			目標値				99.99	99.99	99.99
			達成度	%				100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第一期PF運用・保守要領 第一期PFプロジェクト計画書								

活動内容 (アクティビティ)	第二期PFにおいて、政府情報システムを対象に、ITリソース・共通的功能等を提供する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	第二期PF利用システムの安定稼働	第二期PFの稼働率(%)		活動実績			99.9				
			当初見込み			99.99	99.99	99.99	99.99		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
									4年度	5年度	
	第二期PFでは、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す。(デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25閣議決定)参照。)	第一期PFの水準と比較した、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費の削減率(%) ※第一期PFから移行する情報システムが、第二期PFが提供する標準化・共通化されたサービスを利用することを前提とした比較。なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5年度に算出することとしている。		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値			50	50	50	50	
達成度			%	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進		
	政策評価	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
該当箇所			-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、共通の基盤(PF)の上で運用することで、セキュリティの向上やサーバ等ITリソースの集約化による運用コストの低減を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共用の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。なお、国が直接実施している事業ではあるが、PFの事業目的である、より効果的なITリソースの配分やコスト削減の更なる推進のため、第二期PFにおいてはクラウドサービスを活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共用のシステム集約化のための基盤を整備・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、共通・横断的に実施することで有効な対策を行うことにより、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【一社応札等はないか】 80万SDR以上の情報システムの調達においては、仕様書の内容が特定の事業者のみに有利なものとなっていないこと等を確認するため、広く民間事業者に対して意見招請を行い、仕様書の内容を確定している。その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者や調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者がいた場合には、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	【競争性のない随意契約はないか】 機器等の賃貸借について、一般競争入札において国庫債務負担行為により借り入れた機器等の契約期間満了に伴い、機器更改を見据え既存機器を継続して使用する必要があること等から、令和3年度において借入期間を延長して同事業者と随意契約によるリース延長契約を行っている。現行稼働機器等を継続して使用するため、現行事業者以外から調達した場合には、システム停止を伴う機器交換が発生し、現行システムとの互換性が損なわれ著しい支障が生じるおそれがあること等から、同事業者と随意契約を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PFに係る経費は安定的な稼働に必要なものに限定しており、第一期PFについては、これまでの運用実績を踏まえて機器等の削減を図ることで、経費効率化に向けた見直しを行っている。また、第二期PFについては、その整備・機能追加等に当たり、投資対効果等の検証を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	第一期PFでは、令和5年度終了に向けて計画的・段階的な規模の縮小、コスト削減に取り組んでいる。具体的には、システム数の減少に合わせた機器・ソフトウェアの撤去、運用業務フローの見直し、提供するサービスの縮小等を実施している。 第二期PFでは、クラウドサービスを活用することにより、リソースの迅速な配備と柔軟な増減や、多様な標準機能による整備・運用の効率化等を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標として、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ5割を超える削減を目指すこととしている。 なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5年度に算出することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動目標として、成果目標の達成に寄与するため、サービスレベル合意に基づき、第一期PF及び第二期PFそれぞれの稼働率を設定している。令和2年度活動実績においては見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	運用拠点を持つ第一期PFについては、24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、システムの稼働が停止しないように運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成28年の会計検査院報告において、仮想化技術の活用やITリソースの規模の精査によりPFの整備・運用の効率化に取り組むこととされたことを踏まえ、第一期PFにおいては毎年度見直しを実施している。令和3年度予算については、設計や運用作業の見直しによる削減や、運用終了に向けた段階的な規模の縮小を反映している。□		
	改善の方向性	第二期PFでは、必要なときに必要なだけのリソース利用が可能で、利用実績に応じた従量課金が行われるクラウドサービスを利用することにより、コスト削減やリソースの有効活用を図るとともに、その整備、機能追加等に当たっては、費用対効果等の検証を行うこととしている。これらの取組を通じて、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ5割を超える削減を目指すこととしている。□		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。
------------------	--

備考

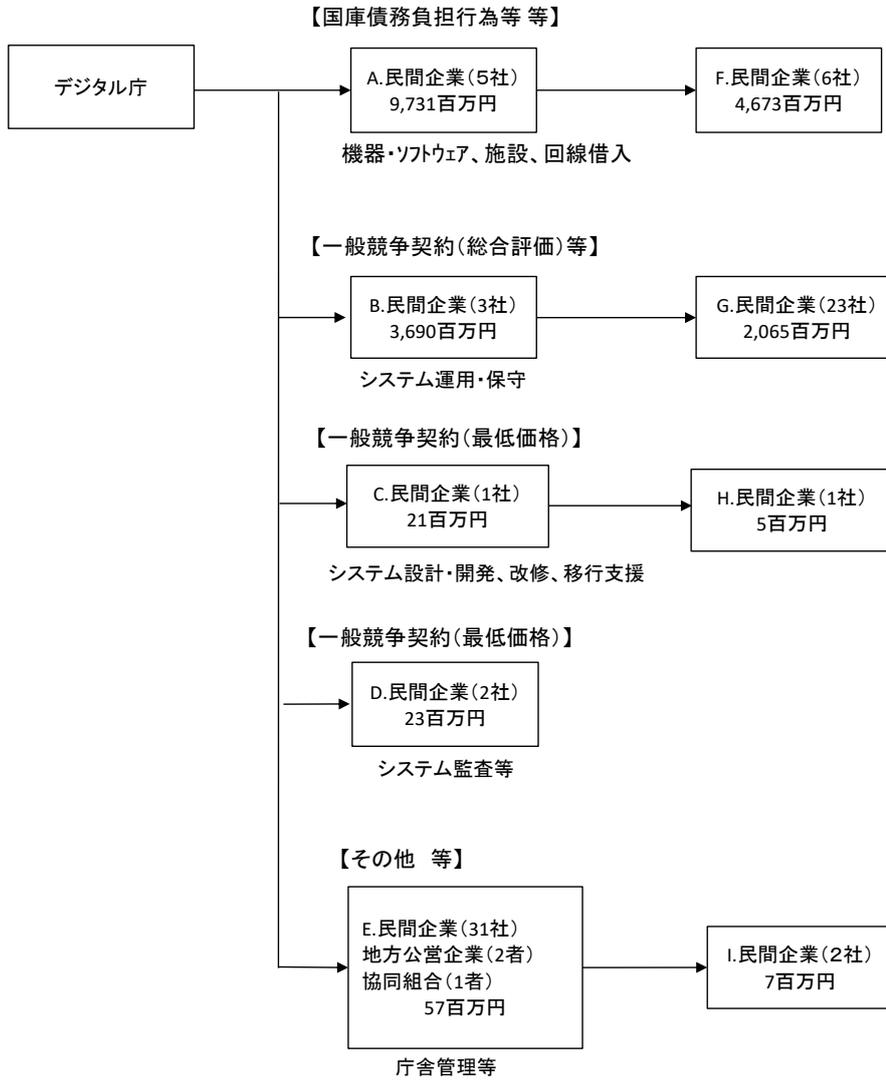
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0034)			
平成26年度	総務省(0034)			
平成27年度	総務省(0036)			
平成28年度	総務省(0032)			
平成29年度	総務省(0035)			
平成30年度	総務省(0032)			
令和元年度	総務省 - 0033			
令和2年度	内閣官房 新02 0008	総務省 - 0033		
令和3年度	2021 官房 20 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京センチュリー株式会社			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器・ソフトウェア借入	システムの機器・ソフトウェアのリース経費	8,292	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費(変更を含む)	2,604
				システム運用・保守	プロジェクト管理等支援業務に係る経費	179
	計		8,292	計		2,783
	C.アマゾンウェブサービスジャパン合同会社			D.Musarubra Japan株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務支援	要件定義書作成等支援作業及び調達支援作業	21	システム監査等	システムの外部監査等を行うための経費	20
	計		21	計		20
	E.関西電力株式会社			F.富士通株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
庁舎管理等	庁舎の維持管理等に係る経費	24	機器・ソフトウェア借入	システムの機器・ソフトウェアのリース経費	1,842	
計		24	計		1,842	
G.株式会社NTTデータSMS			H.コムチュア株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費(変更を含む)	409	業務支援	要件定義書作成に係るドキュメントの整理及び調査等	5	
計		409	計		5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	2,167	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	1,942	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)(限度額増分を含む)	1,764	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成28年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の賃貸借)	1,246	随意契約(その他)	-	100%	現行稼働している機器を交換する場合は著しい支障が生じるおそれがあることから、同一機器を継続して使用するため同社と随意契約を行った。
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	1,087	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェアの提供	86	一般競争契約(総合評価)	1	97.3%	-
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(継続分)(平成24年度~平成28年度整備済施設・設備に係る令和3年度の賃貸借)	520	随意契約(その他)	-	100%	-
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成31年度)	158	国庫債務負担行為等	-	-	

9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成30年度)(限度額分を含む)	125	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)(限度額を含む)	111	国庫債務負担行為等	-	-	-
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の貸借)	104	随意契約(その他)	-	100%	-
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成29年度)	84	国庫債務負担行為等	-	-	-
13	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	70	国庫債務負担行為等	-	-	-
14	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線貸借の調達(平成31年度再増速回線の継続)	61	随意契約(その他)	-	100%	-
15	日本電気株式会社	7010401022916	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線貸借の調達(平成27年度、平成28年度、平成30年度、平成31年度、令和2年度調達案件の継続)	149	随意契約(その他)	-	100%	-
16	日本電気株式会社	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおけるコロケーション施設等の提供	14	国庫債務負担行為等	-	-	-
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線貸借の調達(東日本拠点調達案件の継続)	28	随意契約(その他)	-	100%	-
18	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線貸借の調達(首都拠点と西日本拠点とを接続するデータ転送用専用回線(平成29年度調達案件の継続))	12	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	2,213	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	163	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	47	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期政府共通プラットフォームのプロジェクト管理等支援業務の請負	179	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務の請負	646	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務	442	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	6011001106696	政府共通プラットフォーム認証サービスの更改に係る要件定義書作成等支援作業及び調達支援作業の請負	21	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Musarubra Japan株式会社	3010401158607	情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3年度政府共通基盤監査の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西電力株式会社	3120001059632	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	24	その他	-	--	
2	株式会社NTTファン リティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	88.4%	-
3	株式会社NTTファン リティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務(停 電対応)	0.1	その他	-	--	
4	東北電力株式会社	4370001011311	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	8	その他	-	--	
5	都市環境整美株式 会社	6011101014452	庁舎等に係る維持管理経費(庁舎警備)	3	その他	-	--	
6	株式会社テーシー東 北	6370001009246	令和3年度東日本拠点空 調設備保守点検作業に係 る請負	1.0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社テーシー東 北	6370001009246	庁舎等に係る維持管理経費(電気・機械設備運転保 守)	0.5	その他	-	--	
8	日本電気株式会社	7010401022916	VPN装置(ルータ)の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社クマヒラ	1010001108872	令和3年度東日本拠点遠 隔監視機器一式の保守作 業に係る請負	1	随意契約 (公募)	-	100%	-
10	株式会社クマヒラ	1010001108872	庁舎等に係る維持管理経費(気象庁入退館管理シス テムの運用支援・保守)	0.0	その他	-	--	
11	株式会社日総建	2011001108052	仙台第三合同庁舎原状回 復工事実施設計等調達支 援	1.0	随意契約 (少額)	-	--	

12	セコム株式会社	6011001035920	令和3年度運用管理室遠隔監視機器一式の保守作業に係る請負	0.9	随意契約(少額)	-	--	
13	東洋セキュリティ株式会社	4370001003688	庁舎等に係る維持管理経費(構内警備等業務)	0.5	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度～平成28年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の賃貸借)	617	その他	-	--	
2	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	496	その他	-	--	
3	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	336	その他	-	--	
4	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	286	その他	-	--	
5	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	107	その他	-	--	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	734	その他	-	--	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	369	その他	-	--	

8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度～平成28年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の賃貸借)	276	その他	-	--
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	258	その他	-	--
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	116	その他	-	--
11	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	269	その他	-	--
12	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度～平成28年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の賃貸借)	238	その他	-	--
13	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	207	その他	-	--
14	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	158	その他	-	--
15	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	82	その他	-	--
16	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の賃貸借)	33	その他	-	--
17	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	11	その他	-	--

18	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	11	その他	-	-	-
19	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和3年度の賃貸借)	15	その他	-	-	-
20	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	12	その他	-	-	-
21	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	8	その他	-	-	-
22	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達	21	その他	-	-	-
23	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成29年度)	4	その他	-	-	-
24	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成30年度)	4	その他	-	-	-
25	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成31年度)	4	その他	-	-	-
26	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	第二期政府共通プラットフォームにおけるコロケーション施設等の提供	0.7	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	404	その他	-	--	
2	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	5	その他	-	--	
3	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社	6011001106696	第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務	334	その他	-	--	
4	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	226	その他	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	177	その他	-	--	
6	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務の請負	168	その他	-	--	
7	株式会社ライターム	9011101039199	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	132	その他	-	--	
8	株式会社ライターム	9011101039199	第二期政府共通プラットフォームのプロジェクト管理等支援業務の請負	6	その他	-	--	
9	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	110	その他	-	--	
10	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	6	その他	-	--	
11	Amazon Web Services, Inc.	9700150104216	第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務	81	その他	-	--	
12	TDCソフト株式会社	8011001014542	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和3年度)	70	その他	-	--	
13	日本システムウエア株式会社	1011001017717	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務の請負	59	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムチュア株式会社	3010701015193	要件定義書作成に係るドキュメントの整理及び調査等	5	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期政府共通プラットフォームのプロジェクト管理等支援業務の請負	357	指名競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	5年度	4年度	5年度
計画的に対象システムを移行させ、令和5年度末にゼロとする。		移行システム数	成果実績				25				
			目標値				25	28	21		
			達成度	%				100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第一期PFプロジェクト計画書 第一期PF縮小計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	5年度	4年度	5年度
対象システム数に応じてリソースを最適化する。		物理サーバ数	成果実績				457				
			目標値				457	322	277		
			達成度	%				100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第一期PFプロジェクト計画書 第一期PF縮小計画										

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTファシ リティーズ関西	4120001075736	建物設備維持管理業務	6	その他	-	-	
2	日本メックス株式会 社	6010001062545	建物設備維持管理業務	1	その他	-	-	